# 令和６年度

# 洲本市企業会計決算審査意見書

介護サービス事業会計
駐 車 場 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
土地取得造成事業会計

洲 本 市 監 査 委 員

# 令和６年度洲本市企業会計決算審査意見書

## 目次


第１　審査の種類……1
第２　審査の対象……1
第３　審査の着眼点……1
第４　審査の期間……1
第５　審査の実施内容……1
第６　審査の結果……1
介護サービス事業会計……2
１　業務状況……3
２　決算の概要……3
３　経営成績……6
４　財政状態……8
５　む　す　び……11
駐車場事業会計……12
１　業務状況……13
２　決算の概要……13
３　経営成績（消費税及び地方消費税抜き）……15
４　財政状態（消費税及び地方消費税抜き）……16
５　む　す　び……19
下水道事業会計……20
１　業務状況……21
２　決算の概要……22
３　経営成績（消費税及び地方消費税抜き）……26
４　財政状態（消費税及び地方消費税抜き）……28
５　む　す　び……31
土地取得造成事業会計……32
１　業務状況……33
２　決算の概要……34
３　経営成績……36
４　財政状態……38
５　む　す　び……41

（注）

1　文中及び各表中

①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

［執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100］

②「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

［収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100］

2　各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあっては、これらの元号は「令和」である。

3　文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4　各表中の用法は、次のとおりである。

△（数値の前にある場合）……減少・低下又はマイナス

0.0　…… 0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

－　…… 該当数値のないもの

皆増　…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減　…… 当年度の数値がなく全額減少したもの

# 令和６年度　洲本市企業会計決算意見書

## 第１　審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第２項）

## 第２　審査の対象

１　令和６年度洲本市介護サービス事業会計決算

２　　同　　駐車場事業会計決算

３　　同　　下水道事業会計決算

４　　同　　土地取得造成事業会計決算

## 第３　審査の着眼点

（１）決算書及び付属書類は法令に準拠し作成されているか。

（２）決算書等の計数は正確であるか。

（３）予算の執行が適切かつ効率的に行われているか。

## 第４　審査の期間

令和７年７月２３日から令和７年８月２１日

## 第５　審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和６年度企業会計決算書について、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。

## 第６　審査の結果

各事業の決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、令和６年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

# 介護サービス事業会計

## １　業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①介護老人福祉施設事業

社会福祉法人　兵庫県社会福祉事業団が特別養護老人ホーム五色・サルビアホールの事業運営の指定管理を行っている。(指定管理については、特別養護老人ホームに加え、外５事業を一体的に運営していたが、令和６年度より五色デイサービスセンター及び五色ホームヘルパーステーションの２事業を休止、五色グループホーム及び生活支援ハウスの２事業は令和５年７月 10 日より休止している。）五色・サルビアホールでは、従来型（定員 60 人）、ユニット型（定員 20 人）、短期入所（ショートステイ定員 10 名）のサービスを提供している。

(単位：利用者延人数)

| 事業名 | 令和６年度 | 令和５年度 |
|---|---|---|
| 特別養護老人ホーム | 32,654 人 | 32,725 人 |

②デイサービスセンター事業

洲本市総合福祉会館において開設されている「デイサービスセンターやまて」の運営を、社会福祉法人　洲本市社会福祉協議会へ委託し、地域密着型通所介護（定員 18 名）のサービスを提供していたが、人材確保や経営面が厳しく事業の継続が困難となり、令和６年３月 31 日でサービスを廃止した。

(単位：利用者延人数)

| 事業名 | 令和６年度 | 令和５年度 |
|---|---|---|
| 通所介護等 | ―人 | 3,621 人 |

## ２　決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入　(単位:円、%)

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 予算に対する決算の増減 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 介護サービス事業収益 | 77,490,000 | 40,634,256 | 100.0 | △ 36,855,744 | 52.4 |
| (1)営業収益 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | － |
| (2)営業外収益 | 77,490,000 | 40,593,702 | 99.9 | △ 36,896,298 | 52.4 |
| (3)特別利益 | 0 | 40,554 | 0.1 | 40,554 | － |

収益的支出　（単位:円、%）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 介護サービス事業費用 | 77,159,000 | 74,303,081 | 100.0 | 2,855,919 | 96.3 |
| (1)営業費用 | 75,998,000 | 73,245,975 | 98.6 | 2,752,025 | 96.4 |
| (2)営業外費用 | 1,161,000 | 1,057,106 | 1.4 | 103,894 | 91.1 |

収益的収入の決算額は 40,634,256 円であり、予算額 77,490,000 円に対する執行率は 52.4%である。収入の決算額は前年度に比べ 45,050,441 円（52.6%）減少している。これはデイサービスセンター事業を廃止したことにより営業収益が皆減し、運営費補助のための他会計補助金が含まれる営業外収益で 14,857,108 円減少したためである。

収益的支出の決算額は 74,303,081 円であり、予算額 77,159,000 円に対する執行率は 96.3%である。支出の決算額は前年度に比べ 10,162,734 円（12.0%）減少している。これは主に、営業費用で 10,100,762 円減少したためである。

（2）資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入　（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | うち法第26条繰越額に係る財源充当額 | 決算額 | 構成比率 | 予算に対する決算の増減 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 3,800,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 3,800,000 | 0.0 |
| (1) 基金取崩収入 | 3,800,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 3,800,000 | 0.0 |

資本的支出　（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 18,067,000 | 15,476,559 | 100.0 | 0 | 2,590,441 | 85.7 |
| (1) 建設改良費 | 3,800,000 | 1,210,880 | 7.8 | 0 | 2,589,120 | 31.9 |
| (2) 企業債償還金 | 14,245,000 | 14,244,144 | 92.0 | 0 | 856 | 100.0 |
| (3) 基金積立金 | 22,000 | 21,535 | 0.2 | 0 | 465 | 97.9 |

資本的収入の決算額は0円であり、予算額3,800,000円に対する執行率は0.0%である。収入の決算額は前年度に比べ皆減しており、企業債、基金取崩収入等がなかったためである。

資本的支出の決算額は 15,476,559 円であり、予算額 18,067,000 円に対する執行率は 85.7%である。支出の決算額は前年度に比べ4,687,547 円（23.2%）減少している。これは主に、企業債償還金で731,699 円増加したが、建設改良費で5,418,820 円減少したためである。

一方、不用額は2,590,441 円であり、予算額18,067,000 円に対する割合は14.3%である。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して 15,476,559 円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金15,476,559 円により補てんされている。

（3）その他の予算事項

①一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を 130,000,000 円と定めたが、執行はなかった。

②企業債の元利償還等

当年度の企業債借入額はなく、償還額は 14,244,144 円である。当年度末における未償還残額は 92,870,795 円であり、前年度に比べて 14,244,144 円減少している。

（単位:円）

| 区分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 当年度借入額 | 0 | 6,000,000 | △ 6,000,000 |
| 当年度償還額 | 14,244,144 | 13,512,445 | 731,699 |
| 当年度末未償還額 | 92,870,795 | 107,114,939 | △ 14,244,144 |

③その他会計経理に関する重要事項

介護老人福祉施設事業においては、指定管理者制度による利用料金制を採用していることから収益がなく、加えて令和５年度末でデイサービスセンター事業を廃止したため、介護サービス事業の実施による営業収益が皆無となった。また「洲本市介護サービス事業の設置等に関する条例」が令和７年３月 31 日で廃止されたため、洲本市介護サービス事業会計を廃止した。なお、継続事業は洲本市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）へ引き継いでいる。

## ３　経営成績

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は33,668,825円の純損失が発生している。

損益計算書　（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | | 令和５年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | | |
| 営業収益 | 0 | － | 30,227,481 | 100.0 | △ 30,227,481 | 皆減 |
| デイサービス事業収益 | 0 | － | 30,227,481 | 100.0 | △ 30,227,481 | 皆減 |
| 営業費用 | 73,245,975 | 100.0 | 83,346,737 | 100.0 | △ 10,100,762 | △ 12.1 |
| 介護老人福祉施設費用 | 46,758,778 | 63.8 | 25,050,271 | 30.1 | 21,708,507 | 86.7 |
| デイサービス事業費用 | 1,794,837 | 2.5 | 32,233,753 | 38.7 | △ 30,438,916 | △ 94.4 |
| 減価償却費 | 24,692,360 | 33.7 | 25,353,252 | 30.4 | △ 660,892 | △ 2.6 |
| 資産減耗費 | 0 | 0.0 | 709,461 | 0.8 | △ 709,461 | 皆減 |
| 営業損益 | △ 73,245,975 | － | △ 53,119,256 | － | △ 20,126,719 | △ 37.9 |
| 営業外収益 | 40,593,702 | 100.0 | 55,450,810 | 100.0 | △ 14,857,108 | △ 26.8 |
| 受取利息及び配当金 | 21,535 | 0.1 | 21,961 | 0.0 | △ 426 | △ 1.9 |
| 他会計補助金 | 28,201,250 | 69.5 | 41,688,066 | 75.2 | △ 13,486,816 | △ 32.4 |
| 長期前受金戻入 | 12,360,163 | 30.4 | 13,730,029 | 24.8 | △ 1,369,866 | △ 10.0 |
| 雑収益 | 10,754 | 0.0 | 10,754 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 営業外費用 | 1,057,106 | 100.0 | 1,119,078 | 100.0 | △ 61,972 | △ 5.5 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 1,057,106 | 100.0 | 1,119,078 | 100.0 | △ 61,972 | △ 5.5 |
| 雑支出 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | － |
| 経常損益 | △ 33,709,379 | － | 1,212,476 | － | △ 34,921,855 | △ 2,880.2 |
| 特別利益 | 40,554 | － | 6,406 | － | 34,148 | 533.1 |
| 特別損失 | 0 | － | 0 | － | 0 | － |
| 当年度純損益 | △ 33,668,825 | － | 1,218,882 | － | △ 34,887,707 | △ 2,862.3 |

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（１）営業損益について

営業収益はなく、前年度に比べて30,227,481円皆減している。これは、令和５年度末でデイサービスセンター事業を廃止したためである。

営業費用は73,245,975円であり、前年度に比べて10,100,762円（12.1％）減少している。これは主に、指定管理料として委託料が増加したため介護老人福祉施設費用で21,708,507円増加した一方、デイサービスセンター事業廃止に伴う委託料の減少によりデイサービス事業費用で30,438,916円減少したためである。営業費用の主なものは、介護老人福祉施設費用46,758,778円であり、営業費用全体の63.8％を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、73,245,975円の損失となっている。

（2）経常損益について

営業外収益は 40,593,702 円であり、前年度に比べて 14,857,108 円（26.8%）減少している。これは主に、他会計補助金で 13,486,816 円減少したためである。営業外収益の主なものは、他会計補助金 28,201,250 円であり、営業外収益の 69.5%を占めている。

営業外費用は 1,057,106 円であり、前年度に比べて 61,972 円（5.5%）減少している。営業外費用は、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、33,709,379 円の損失である。

（3）当年度純損益について

特別利益は 40,554 円である。経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は 33,668,825 円の赤字である。

## ４　財政状態

（１）資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

①　資産について

（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **固定資産** | **576,683,949** | **600,165,429** | **△ 23,481,480** | **△ 3.9** |
| 有形固定資産 | 576,683,949 | 600,165,429 | △ 23,481,480 | △ 3.9 |
| 土地 | 87,305,524 | 87,305,524 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 495,947,751 | 495,947,751 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 103,380,100 | △ 89,042,444 | △ 14,337,656 | △ 16.1 |
| 器械備品 | 161,840,940 | 160,630,060 | 1,210,880 | 0.8 |
| 減価償却累計額 | △ 65,344,287 | △ 54,989,583 | △ 10,354,704 | △ 18.8 |
| 車両運搬具 | 3,297,850 | 3,297,850 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 2,983,729 | △ 2,983,729 | 0 | 0.0 |
| **流動資産** | **45,019,696** | **87,051,584** | **△ 42,031,888** | **△ 48.3** |
| 現金預金 | 18,078,085 | 42,651,964 | △ 24,573,879 | △ 57.6 |
| 未収金 | 0 | 17,479,544 | △ 17,479,544 | 皆減 |
| 基金 | 26,941,611 | 26,920,076 | 21,535 | 0.1 |
| **資産合計** | **621,703,645** | **687,217,013** | **△ 65,513,368** | **△ 9.5** |

＊減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は621,703,645円であり、前年度に比べて65,513,368円（9.5%）減少している。この内訳をみると、固定資産は576,683,949円であり、前年度に比べて23,481,480円（3.9%）減少している。これは主に、施設設備更新工事により資産が1,210,880円増加したものの、当年度減価償却費24,692,360円を減価償却累計額へ計上し減額となったためである。また、流動資産は45,019,696円であり、前年度に比べて42,031,888円（48.3%）減少している。これは主に、現金預金が24,573,879円、未収金が17,479,544円減少したためである。

② 負債・資本について

（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **固定負債** | **79,421,024** | **92,870,795** | **△ 13,449,771** | **△ 14.5** |
| 企業債 | 79,421,024 | 92,870,795 | △ 13,449,771 | △ 14.5 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 79,421,024 | 92,870,795 | △ 13,449,771 | △ 14.5 |
| **流動負債** | **18,045,659** | **24,080,268** | **△ 6,034,609** | **△ 25.1** |
| 企業債 | 13,449,771 | 14,244,144 | △ 794,373 | △ 5.6 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 13,449,771 | 14,244,144 | △ 794,373 | △ 5.6 |
| 未払金 | 2,529,886 | 7,881,762 | △ 5,351,876 | △ 67.9 |
| 引当金 | 2,066,002 | 1,954,362 | 111,640 | 5.7 |
| 賞与引当金 | 1,738,343 | 1,634,219 | 104,124 | 6.4 |
| 法定福利費引当金 | 327,659 | 320,143 | 7,516 | 2.3 |
| **繰延収益** | **307,588,916** | **319,949,079** | **△ 12,360,163** | **△ 3.9** |
| 長期前受金 | 307,588,916 | 319,949,079 | △ 12,360,163 | △ 3.9 |
| 国庫補助金 | 138,526,800 | 138,526,800 | 0 | 0.0 |
| 収益化累計額 | △ 27,435,149 | △ 23,515,842 | △ 3,919,307 | △ 16.7 |
| 県補助金 | 73,383,983 | 73,383,983 | 0 | 0.0 |
| 収益化累計額 | △ 15,668,520 | △ 13,430,160 | △ 2,238,360 | △ 16.7 |
| 他会計補助金 | 190,048,001 | 190,048,001 | 0 | 0.0 |
| 収益化累計額 | △ 51,266,199 | △ 45,063,703 | △ 6,202,496 | △ 13.8 |
| **負債合計** | **405,055,599** | **436,900,142** | **△ 31,844,543** | **△ 7.3** |
| **資本金** | **229,042,599** | **229,042,599** | **0** | **0.0** |
| 資本金 | 229,042,599 | 229,042,599 | 0 | 0.0 |
| **剰余金** | **△ 12,394,553** | **21,274,272** | **△ 33,668,825** | **△ 158.3** |
| 資本剰余金 | 27,341,000 | 27,341,000 | 0 | 0.0 |
| 他会計補助金 | 27,341,000 | 27,341,000 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | △ 39,735,553 | △ 6,066,728 | △ 33,668,825 | △ 555.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | △ 39,735,553 | △ 6,066,728 | △ 33,668,825 | △ 555.0 |
| **資本合計** | **216,648,046** | **250,316,871** | **△ 33,668,825** | **△ 13.5** |
| **負債資本合計** | **621,703,645** | **687,217,013** | **△ 65,513,368** | **△ 9.5** |

＊収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は405,055,599円であり、前年度に比べて31,844,543円（7.3％）減少している。この内訳をみると、固定負債は79,421,024円であり、前年度に比べて企業債の減少により13,449,771円（14.5％）減少している。流動負債は18,045,659円であり、前年度に比べて

6,034,609 円 (25.1%) 減少している。これは主に、未払金が 5,351,876 円減少したためである。繰延収益は 307,588,916 円であり、前年度に比べて 12,360,163 円 (3.9%) 減少している。

また、資本合計は 216,648,046 円であり、前年度に比べて 33,668,825 円 (13.5%) 減少している。これは、利益剰余金が減少したためである。

負債と資本を合わせた負債資本合計は 621,703,645 円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区分 | 前年度末残高 | 前年度処分額 | 処分後残高 | 当年度変動額 | 当年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| **資本金** | **229,042,599** | **0** | **229,042,599** | **0** | **229,042,599** |
| **剰余金** | **21,274,272** | **0** | **21,274,272** | **△ 33,668,825** | **△ 12,394,553** |
| 資本剰余金 | 27,341,000 | 0 | 27,341,000 | 0 | 27,341,000 |
| 他会計補助金 | 27,341,000 | 0 | 27,341,000 | 0 | 27,341,000 |
| 利益剰余金 | △ 6,066,728 | 0 | △ 6,066,728 | △ 33,668,825 | △ 39,735,553 |
| 未処分利益剰余金 | △ 6,066,728 | 0 | △ 6,066,728 | △ 33,668,825 | △ 39,735,553 |
| **資本合計** | **250,316,871** | **0** | **250,316,871** | **△ 33,668,825** | **216,648,046** |

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減 | 算式 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | 54.7 | 101.4 | △ 46.7 | 経常収益 / 経常費用 ×100 |
| 自己資本構成比率 | 84.3 | 83.0 | 1.3 | 資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100 |
| 固定資産対長期資本比率 | 95.5 | 90.5 | 5.0 | 固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100 |
| 流動比率 | 249.5 | 361.5 | △ 112.0 | 流動資産 / 流動負債 ×100 |

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は54.7%であり、前年度に比べて46.7ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は84.3%であり、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は95.5%であり、前年度に比べて5.0ポイント上昇している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は249.5%であり、前年度に比べて112.0ポイント低下している。

## ５　む　す　び

介護サービス事業については、当年度の純損益は 33,669 千円の赤字となった。営業損益では 73,246 千円の損失を計上し、一般会計からの補助金 28,201 千円を受けたが、経常損益は33,709千円の損失となっている。

介護サービス事業の収益が見込めないため、令和６年度末をもって介護サービス事業会計は廃止された。しかし、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）において介護老人福祉施設事業は継続されるため、民間事業者の状況及び施設設備の適切な更新等を考慮し、持続可能な経営健全化を図るよう求める。

# 駐車場事業会計

## １　業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

令和６年４月１日より指定管理者制度を導入し、民間事業者が有する知見や技術力を活用した利用者サービス並びに利便性の向上と、安定的で質の高い駐車場運営の促進を図っている。

（単位：台）

| 駐車場 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減数 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 洲本バスセンター前駐車場 | 151,079 | 160,987 | △ 9,908 | △ 6.2 |
| 洲本インターチェンジ駐車場 | 55,459 | 53,798 | 1,661 | 3.1 |
| すいせん苑駐車場 | 23,794 | 20,478 | 3,316 | 16.2 |
| 合計 | 230,332 | 235,263 | △ 4,931 | △ 2.1 |

## ２　決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 予算に対する決算の増減 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 駐車場事業収益 | 24,142,000 | 24,543,257 | 100.0 | 401,257 | 101.7 |
| （1）営業収益 | 22,594,000 | 22,763,000 | 92.7 | 169,000 | 100.7 |
| （2）営業外収益 | 1,548,000 | 1,779,902 | 7.3 | 231,902 | 115.0 |
| （3）特別利益 | 0 | 355 | 0.0 | 355 | － |

収益的支出

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 駐車場事業費用 | 19,722,000 | 15,976,141 | 100.0 | 3,745,859 | 81.0 |
| （1）営業費用 | 18,874,200 | 15,128,341 | 94.7 | 3,745,859 | 80.2 |
| （2）営業外費用 | 650,100 | 650,100 | 4.1 | 0 | 100.0 |
| （3）特別損失 | 197,700 | 197,700 | 1.2 | 0 | 100.0 |

収益的収入の決算額は24,543,257円であり、予算額24,142,000円に対する執行率は101.7%である。収入額の決算額は前年度に比べ15,030,208円（38.0%）減少している。これは主に、指定管理者制度による利用料金制を導入し、営業収益が15,269,100円減少したためである。

収益的支出の決算額は15,976,141円であり、予算額19,722,000円に対する執行率は81.0%である。支出額の決算額は前年度に比べ23,948,823円（60.0%）減少している。これは主に、営業費用が23,498,884円減少したためである。

また、不用額は3,745,859円で、予算額に対する割合は19.0%である。

（2）その他の予算事項

①一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を10,000,000円と定めたが、執行はなかった。

## ３　経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は8,567,116円の純利益が発生している。

損益計算書　（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | | 令和５年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | | |
| 営業収益 | 22,195,400 | 100.0 | 35,040,081 | 100.0 | △ 12,844,681 | △ 36.7 |
| 駐車収益 | 5,676,000 | 25.6 | 29,920,681 | 85.4 | △ 24,244,681 | △ 81.0 |
| 財産貸付収入 | 5,119,400 | 23.1 | 5,119,400 | 14.6 | 0 | 0.0 |
| 寄付金 | 11,400,000 | 51.3 | 0 | － | 11,400,000 | 皆増 |
| 営業費用 | 14,867,463 | 100.0 | 36,616,357 | 100.0 | △ 21,748,894 | △ 59.4 |
| 一般管理費 | 12,219,594 | 82.2 | 31,809,964 | 86.9 | △ 19,590,370 | △ 61.6 |
| 減価償却費 | 2,647,869 | 17.8 | 4,806,393 | 13.1 | △ 2,158,524 | △ 44.9 |
| 営業損益 | 7,327,937 | － | △ 1,576,276 | － | 8,904,213 | 564.9 |
| 営業外収益 | 1,549,372 | 100.0 | 1,517,476 | 100.0 | 31,896 | 2.1 |
| 実費徴収金 | 281,372 | 18.2 | 248,520 | 16.4 | 32,852 | 13.2 |
| 長期前受金戻入 | 1,268,000 | 81.8 | 1,268,000 | 83.5 | 0 | 0.0 |
| その他営業外収益 | 0 | 0.0 | 956 | 0.1 | △ 956 | 皆減 |
| 営業外費用 | 130,817 | 100.0 | 291,860 | 100.0 | △ 161,043 | △ 55.2 |
| その他営業外費用 | 130,817 | 100.0 | 291,860 | 100.0 | △ 161,043 | △ 55.2 |
| 経常損益 | 8,746,492 | － | △ 350,660 | － | 9,097,152 | 2,594.3 |
| 特別利益 | 355 | － | 0 | － | 355 | 皆増 |
| 特別損失 | 179,731 | － | 839 | － | 178,892 | 21,322.1 |
| 当年度純損益 | 8,567,116 | － | △ 351,499 | － | 8,918,615 | 2,537.3 |

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（１）営業損益について

営業収益は22,195,400円で、前年度に比べて12,844,681円（36.7％）減少した。これは寄付金が11,400,000円増加したものの、駐車収益が24,244,681円減少したためである。営業収益の主なものは、指定管理者からの寄付金11,400,000円であり、営業収益に対し51.3％を占めている。また、財産貸付収入で5,119,400円計上されているが、昨年度と同様、バスセンター前駐車場（立体駐車場）の土地貸付収入である。

営業費用は14,867,463円で、前年度に比べて21,748,894円（59.4％）減少している。これは主に一般管理費が 19,590,370 円減少したためである。営業費用の主なものは、一般管理費12,219,594円であり、営業費用に対し82.2％を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、7,327,937円の利益である。

（２）経常損益について

営業外収益は1,549,372円で、前年度とほぼ同額である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1,268,000円であり、営業外収益の81.8％を占めている。

営業外費用は130,817円で、前年度に比べて161,043円（55.2％）減少している。これはその他営業外費用の減少分である。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、8,746,492円の利益である。

（3）当年度純損益

特別利益は355円で、特別損失は179,731円である。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は8,567,116円の黒字である。

## 4　財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

（1）資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

① 資産について

（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **固定資産** | **522,344,453** | **524,992,322** | **△ 2,647,869** | **△ 0.5** |
| 有形固定資産 | 522,344,453 | 524,992,322 | △ 2,647,869 | △ 0.5 |
| 土地 | 494,997,440 | 494,997,440 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 12,020,902 | 12,020,902 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 3,889,158 | △ 3,333,564 | △ 555,594 | △ 16.7 |
| 構築物 | 53,195,087 | 53,195,087 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 35,442,115 | △ 33,671,806 | △ 1,770,309 | △ 5.3 |
| 機械及び装置 | 3,802,040 | 3,802,040 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 2,339,743 | △ 2,017,777 | △ 321,966 | △ 16.0 |
| **流動資産** | **39,638,708** | **32,861,977** | **6,776,731** | **20.6** |
| 現金預金 | 32,577,661 | 24,912,738 | 7,664,923 | 30.8 |
| 未収金 | 7,061,047 | 7,949,239 | △ 888,192 | △ 11.2 |
| **資産合計** | **561,983,161** | **557,854,299** | **4,128,862** | **0.7** |

＊減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は561,983,161円であり、前年度に比べて4,128,862円（0.7％）増加している。内訳をみると、固定資産は522,344,453円で、前年度に比べて2,647,869円（0.5％）減少している。一方、流動資産は39,638,708円で前年度に比べて6,776,731円（20.6％）増加している。これは主に、現金預金が7,664,923円増加したことによる。

②負債・資本について

（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **流動負債** | **1,309,503** | **4,479,757** | **△ 3,170,254** | **△ 70.8** |
| 未払金 | 362,343 | 2,552,704 | △ 2,190,361 | △ 85.8 |
| 引当金 | 947,160 | 908,053 | 39,107 | 4.3 |
| 賞与引当金 | 744,737 | 720,177 | 24,560 | 3.4 |
| 法定福利費引当金 | 202,423 | 187,876 | 14,547 | 7.7 |
| その他流動負債 | 0 | 1,019,000 | △ 1,019,000 | 皆減 |
| **繰延収益** | **15,099,117** | **16,367,117** | **△ 1,268,000** | **△ 7.7** |
| 長期前受金 | 15,099,117 | 16,367,117 | △ 1,268,000 | △ 7.7 |
| 国庫補助金 | 39,668,167 | 39,668,167 | 0 | 0.0 |
| 収益化累計額 | △ 24,569,050 | △ 23,301,050 | △ 1,268,000 | △ 5.4 |
| **負債合計** | **16,408,620** | **20,846,874** | **△ 4,438,254** | **△ 21.3** |
| **資本金** | **535,413,456** | **535,413,456** | **0** | **0.0** |
| 資本金 | 535,413,456 | 535,413,456 | 0 | 0.0 |
| **剰余金** | **10,161,085** | **1,593,969** | **8,567,116** | **537.5** |
| 利益剰余金 | 10,161,085 | 1,593,969 | 8,567,116 | 537.5 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 10,161,085 | 1,593,969 | 8,567,116 | 537.5 |
| **資本合計** | **545,574,541** | **537,007,425** | **8,567,116** | **1.6** |
| **負債資本合計** | **561,983,161** | **557,854,299** | **4,128,862** | **0.7** |

＊収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は16,408,620円であり、前年度に比べて4,438,254円（21.3％）減少している。内訳をみると、流動負債は1,309,503円であり、前年度に比べて3,170,254円（70.8％）減少している。これは主に、未払金が2,190,361円、その他流動負債が1,019,000円それぞれ減少したためである。繰延収益は15,099,117円であり、前年度に比べて1,268,000円（7.7％）減少している。

また、資本金及び剰余金はそれぞれ535,413,456円、10,161,085円であり、資本合計は545,574,541円である。

負債と資本を合わせた負債資本合計は561,983,161円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

（単位：円）

| 区分 | 前年度末残高 | 前年度処分額 | 処分後残高 | 当年度変動額 | 当年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| **資本金** | **535,413,456** | **0** | **535,413,456** | **0** | **535,413,456** |
| **剰余金** | **1,593,969** | **0** | **1,593,969** | **8,567,116** | **10,161,085** |
| 利益剰余金 | 1,593,969 | 0 | 1,593,969 | 8,567,116 | 10,161,085 |
| 未処分利益剰余金 | 1,593,969 | 0 | 1,593,969 | 8,567,116 | 10,161,085 |
| **資本合計** | **537,007,425** | **0** | **537,007,425** | **8,567,116** | **545,574,541** |

（2）財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：%）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減 | 算式 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | 158.3 | 99.0 | 59.3 | 経常収益 ／ 経常費用 ×100 |
| 自己資本構成比率 | 99.8 | 99.2 | 0.6 | 資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債＋資本 ×100 |
| 固定資産対長期資本比率 | 93.2 | 94.9 | △ 1.7 | 固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100 |
| 流動比率 | 3,027.0 | 733.6 | 2,293.4 | 流動資産 ／ 流動負債 ×100 |

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は158.3%であり、前年度に比べて59.3ポイント上昇している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は99.8%であり、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は93.2%であり、前年度に比べて1.7ポイント低下している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、一年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は3,027.0%であり、前年度に比べて2,293.4ポイント上昇している。

## ５　む　す　び

駐車場事業については、当年度の純損益は 8,567 千円の黒字となった。営業利益は 7,328 千円、経常利益は 8,746 千円を計上した。

当年度から導入した指定管理者制度により、安定的で質の高い運営の促進を図った結果であると考えられる。今後も計画的な施設更新を行い、持続可能な経営の健全化に努められたい。

# 下水道事業会計

## １　業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①公共下水道事業

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政区域内人口（人） | 32,306 | 32,523 | △ 217 | △ 0.7 |
| 処理区域内人口（人） | 10,406 | 10,499 | △ 93 | △ 0.9 |
| 普及率（%） | 32.2 | 32.3 | △ 0.1 | － |
| 処理区域面積（ha） | 310 | 309 | 1 | 0.3 |
| 水洗化人口（人） | 8,769 | 8,594 | 175 | 2.0 |
| 水洗化率（%） | 84.3 | 81.9 | 2.4 | － |
| 年間総処理水量（㎥） | 1,403,652 | 1,432,339 | △ 28,687 | △ 2.0 |
| 年間有収水量（㎥） | 1,053,131 | 1,046,355 | 6,776 | 0.6 |

当年度末の処理区域面積は 310ha、処理区域内人口は 10,406 人で行政区域内人口 32,306 人に対する普及率は 32.2%である。前年度に比べ普及率は、0.1 ポイント減少している。

当年度の年間総処理水量は 1,403,652 ㎥で、前年度に比べ 28,687 ㎥（2.0%）減少しており、年間有収水量は 1,053,131 ㎥で、前年度に比べ 6,776 ㎥（0.6%）増加している。

②特環下水道事業

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政区域内人口（人） | 8,307 | 8,516 | △ 209 | △ 2.5 |
| 処理区域内人口（人） | 1,153 | 1,189 | △ 36 | △ 3.0 |
| 普及率（%） | 13.9 | 14.0 | △ 0.1 | － |
| 処理区域面積（ha） | 69 | 69 | 0.0 | 0.0 |
| 水洗化人口（人） | 1,061 | 1,076 | △ 15 | △ 1.4 |
| 水洗化率（%） | 92.0 | 90.5 | 1.5 | － |
| 年間総処理水量（㎥） | 115,098 | 112,430 | 2,668 | 2.4 |
| 年間有収水量（㎥） | 95,568 | 94,617 | 951 | 1.0 |

当年度末の処理区域面積は 69ha、処理区域内人口は 1,153 人で行政区域内人口 8,307 人に対する普及率は 13.9%である。

当年度の年間総処理水量は 115,098 ㎥で、前年度に比べ 2,668 ㎥（2.4%）増加しており、年間有収水量は 95,568 ㎥で、前年度に比べ 951 ㎥（1.0%）増加している。

## ２　決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

①公共下水道事業

収益的収入　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 予算に対する決算の増減 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業収益 | 1,080,484,000 | 1,063,269,539 | 100.0 | △ 17,214,461 | 98.4 |
| (1) 営業収益 | 453,346,000 | 454,265,266 | 42.7 | 919,266 | 100.2 |
| (2) 営業外収益 | 627,138,000 | 608,981,904 | 57.3 | △ 18,156,096 | 97.1 |
| (3) 特別利益 | 0 | 22,369 | 0.0 | 22,369 | － |

収益的支出　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業費用 | 1,064,370,000 | 1,046,381,718 | 100.0 | 17,988,282 | 98.3 |
| (1) 営業費用 | 961,851,000 | 947,687,061 | 90.6 | 14,163,939 | 98.5 |
| (2) 営業外費用 | 99,469,000 | 98,688,204 | 9.4 | 780,796 | 99.2 |
| (3) 特別損失 | 50,000 | 6,453 | 0.0 | 43,547 | 12.9 |
| (4) 予備費 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 3,000,000 | 0.0 |

収益的収入の決算額は 1,063,269,539 円であり、予算額 1,080,484,000 円に対する執行率は 98.4％である。収入の決算額は前年度に比べ 17,457,540 円 (1.7％) 増加している。これは主に、営業外収益が 13,751,924 円増加したためである。

収益的支出の決算額は 1,046,381,718 円であり、予算額 1,064,370,000 円に対する執行率は 98.3％である。支出の決算額は前年度に比べ 24,591,676 円 (2.4％) 増加している。これは主に、営業外費用が 12,415,078 円減少したものの、営業費用が 37,043,321 円増加したためである。

また、不用額は 17,988,282 円で予算額に対する割合は 1.7％である。

②特環下水道事業

収益的収入　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 予算に対する決算の増減 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 特環下水道事業収益 | 84,315,000 | 82,112,135 | 100.0 | △ 2,202,865 | 97.4 |
| (1) 営業収益 | 23,957,000 | 23,394,168 | 28.5 | △ 562,832 | 97.7 |
| (2) 営業外収益 | 60,358,000 | 58,717,967 | 71.5 | △ 1,640,033 | 97.3 |

収益的支出　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 特環下水道事業費用 | 91,801,000 | 84,571,292 | 100.0 | 7,229,708 | 92.1 |
| (1) 営業費用 | 87,151,000 | 80,070,880 | 94.7 | 7,080,120 | 91.9 |
| (2) 営業外費用 | 4,640,000 | 4,500,412 | 5.3 | 139,588 | 97.0 |
| (3) 特別損失 | 10,000 | 0 | 0.0 | 10,000 | 0.0 |

収益的収入の決算額は 82,112,135 円であり、予算額 84,315,000 円に対する執行率は 97.4％である。収入の決算額は前年度に比べ 6,869,276 円（7.7％）減少している。これは主に、営業収益が 4,915,495 円減少したためである。

収益的支出の決算額は 84,571,292 円であり、予算額 91,801,000 円に対する執行率は 92.1％である。支出の決算額は前年度に比べ 4,450,080 円（5.0％）減少している。これは主に、営業費用が 3,695,768 円減少したためである。

また、不用額は 7,229,708 円で予算額に対する割合は 7.9％である。

（2）資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

①公共下水道事業

資本的収入　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | うち法第26条繰越額に係る財源充当額 | 決算額 | 構成比率 | 予算に対する決算の増減 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業資本的収入 | 1,522,068,750 | 317,428,750 | 1,193,319,441 | 100.0 | △ 328,749,309 | 78.4 |
| (1) 企業債 | 993,180,000 | 172,500,000 | 799,880,000 | 67.0 | △ 193,300,000 | 80.5 |
| (2) 他会計出資金 | 93,025,000 | 0 | 93,023,698 | 7.8 | △ 1,302 | 100.0 |
| (3) 他会計補助金 | 20,000,000 | 0 | 36,986,000 | 3.1 | 16,986,000 | 184.9 |
| (4) 国庫補助金 | 412,463,750 | 144,928,750 | 253,775,963 | 21.3 | △ 158,687,787 | 61.5 |
| (5) 負担金 | 3,400,000 | 0 | 8,388,780 | 0.7 | 4,988,780 | 246.7 |
| (6) その他資本的収入 | 0 | 0 | 1,265,000 | 0.1 | 1,265,000 | － |

資本的支出　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業資本的支出 | 1,954,790,000 | 1,611,900,267 | 100.0 | 337,511,200 | 5,378,533 | 82.5 |
| (1) 建設改良費 | 902,618,000 | 559,778,858 | 34.7 | 337,511,200 | 5,327,942 | 62.0 |
| (2) 企業債償還金 | 1,052,172,000 | 1,052,121,409 | 65.3 | 0 | 50,591 | 100.0 |

資本的収入の決算額は 1,193,319,441 円であり、予算額 1,522,068,750 円に対する執行率は 78.4％である。収入の決算額は前年度に比べ 97,524,426 円（7.6％）減少している。これは主に、企業債が 44,400,000 円、国庫補助金が 66,925,687 円それぞれ減少したためである。

資本的支出の決算額は 1,611,900,267 円であり、予算額 1,954,790,000 円に対する執行率は 82.5%である。支出の決算額は前年度に比べて 140,448,142 円（8.0%）減少している。これは主に、建設改良費が 152,375,740 円減少したためである。

なお、337,511,200 円を翌年度へ繰越しているが、翌年度繰越額の内訳は、公共下水道事業資本的支出で管渠建設改良費 242,470,200 円、処理場建設改良費 95,041,000 円である。

一方、不用額は 5,378,533 円であり、予算額に対する割合は 0.3%である。

また、資本的収入額 1,193,319,441 円は、資本的支出額 1,611,900,267 円に対して 418,580,826 円の不足額が生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,970,929 円、過年度分損益勘定留保資金 18,228,803 円及び当年度分損益勘定留保資金 378,381,094 円により補てんされている。

③　特環下水道事業

資本的収入　（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | うち法第２６条繰越額に係る財源充当額 | 決算額 | 構成比率 | 予算に対する決算の増減 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 特環下水道事業資本的収入 | 37,989,000 | 0 | 31,918,162 | 100.0 | △ 6,070,838 | 84.0 |
| (1) 企業債 | 34,100,000 | 0 | 29,600,000 | 92.7 | △ 4,500,000 | 86.8 |
| (2) 他会計出資金 | 229,000 | 0 | 228,162 | 0.7 | △ 838 | 99.6 |
| (3) 他会計補助金 | 0 | 0 | 665,000 | 2.1 | 665,000 | - |
| (4) 国庫補助金 | 3,165,000 | 0 | 665,000 | 2.1 | △ 2,500,000 | 21.0 |
| (5) 負担金 | 495,000 | 0 | 760,000 | 2.4 | 265,000 | 153.5 |

資本的支出　（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 特環下水道事業資本的支出 | 64,395,000 | 57,393,551 | 100.0 | 7,000,000 | 1,449 | 89.1 |
| (1) 建設改良費 | 12,504,000 | 5,503,400 | 9.6 | 7,000,000 | 600 | 44.0 |
| (2) 企業債償還金 | 51,891,000 | 51,890,151 | 90.4 | 0 | 849 | 100.0 |

資本的収入の決算額は 31,918,162 円であり、予算額 37,989,000 円に対する執行率は 84.0%である。収入の決算額は前年度に比べ 14,204,494 円（80.2%）増加している。これは主に、企業債で 15,100,000 円増加したためである。

資本的支出の決算額は 57,393,551 円であり、予算額 64,395,000 円に対する執行率は 89.1%である。支出の決算額は前年度に比べ 1,607,230 円（2.9%）増加している。これは主に、企業債償還金が 1,234,870 円減少したが、建設改良費で 2,842,100 円増加したためである。

なお、7,000,000 円を翌年度へ繰越しているが、翌年度繰越額の内訳は、特環下水道事業資本的支出で管渠建設改良費 7,000,000 円である。

一方、不用額は 1,449 円である。

また、資本的収入額31,918,162円は、資本的支出額57,393,551円に対して25,475,389円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額310,310円、特環下水道事業当年度分損益勘定留保資金23,658,771円及び公共下水道事業当年度分損益勘定留保資金1,506,308円により補てんされている。

（3）その他の予算事項

①一時借入金

当年度の一時借入金額は次のとおりであり、当初予算において定めた限度額800,000,000円は越えなかった。なお、当該年度内に全額返済している。

（単位:円）

| 借入日 | 借入額 |
|---|---|
| 令和6年9月 | 200,000,000 |
| 令和7年1月 | 50,000,000 |
| 令和7年2月 | 50,000,000 |
| 令和7年3月 | 130,000,000 |

②企業債の元利償還等について

当年度の借入額は829,480,000円であり、償還額は1,104,011,560円である。当年度末の企業債未償還額は11,280,046,840円であり、前年度に比べて274,531,560円減少している。

（単位：円）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 当年度借入額 | 829,480,000 | 858,780,000 | △ 29,300,000 |
| 公共下水道事業 | 799,880,000 | 844,280,000 | △ 44,400,000 |
| 特環下水道事業 | 29,600,000 | 14,500,000 | 15,100,000 |
| 当年度償還額 | 1,104,011,560 | 1,093,318,832 | 10,692,728 |
| 公共下水道事業 | 1,052,121,409 | 1,040,193,811 | 11,927,598 |
| 特環下水道事業 | 51,890,151 | 53,125,021 | △ 1,234,870 |
| 当年度末未償還額 | 11,280,046,840 | 11,554,578,400 | △ 274,531,560 |
| 公共下水道事業 | 10,823,287,091 | 11,075,528,500 | △ 252,241,409 |
| 特環下水道事業 | 456,759,749 | 479,049,900 | △ 22,290,151 |

## ３　経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は7,852,577円の純損失が発生している。

損益計算書　（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | | 令和５年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | | |
| 営業収益 | 459,168,939 | 100.0 | 460,512,820 | 100.0 | △ 1,343,881 | △ 0.3 |
| 使用料 | 184,904,950 | 40.3 | 183,266,370 | 39.8 | 1,638,580 | 0.9 |
| 雨水処理負担金 | 273,297,989 | 59.5 | 276,486,450 | 60.0 | △ 3,188,461 | △ 1.2 |
| 国庫補助金 | 226,000 | 0.0 | 500,000 | 0.1 | △ 274,000 | △ 54.8 |
| その他営業収益 | 740,000 | 0.2 | 260,000 | 0.1 | 480,000 | 184.6 |
| 営業費用 | 1,004,662,450 | 100.0 | 973,742,737 | 100.0 | 30,919,713 | 3.2 |
| 管渠費 | 9,966,743 | 1.0 | 7,577,343 | 0.8 | 2,389,400 | 31.5 |
| ポンプ場費 | 47,420,696 | 4.7 | 45,634,397 | 4.7 | 1,786,299 | 3.9 |
| 処理場費 | 172,303,048 | 17.2 | 154,358,470 | 15.8 | 17,944,578 | 11.6 |
| 業務費 | 19,156,470 | 1.9 | 12,557,883 | 1.3 | 6,598,587 | 52.5 |
| 総係費 | 21,453,435 | 2.1 | 18,713,050 | 1.9 | 2,740,385 | 14.6 |
| 減価償却費 | 734,362,058 | 73.1 | 734,901,594 | 75.5 | △ 539,536 | △ 0.1 |
| 営業損益 | △ 545,493,511 | － | △ 513,229,917 | － | △ 32,263,594 | △ 6.3 |
| 営業外収益 | 650,215,362 | 100.0 | 631,869,843 | 100.0 | 18,345,519 | 2.9 |
| 受取利息及び配当金 | 3 | 0.0 | 3 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 他会計補助金 | 361,774,934 | 55.6 | 343,133,948 | 54.3 | 18,640,986 | 5.4 |
| 長期前受金戻入 | 287,855,961 | 44.3 | 288,410,261 | 45.6 | △ 554,300 | △ 0.2 |
| 雑収益 | 584,464 | 0.1 | 325,631 | 0.1 | 258,833 | 79.5 |
| 営業外費用 | 112,589,570 | 100.0 | 125,471,168 | 100.0 | △ 12,881,598 | △ 10.3 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 103,188,616 | 91.7 | 116,358,006 | 92.7 | △ 13,169,390 | △ 11.3 |
| 雑支出 | 9,400,954 | 8.3 | 9,113,162 | 7.3 | 287,792 | 3.2 |
| 経常損益 | △ 7,867,719 | － | △ 6,831,242 | － | △ 1,036,477 | △ 15.2 |
| 特別利益 | 21,189 | － | 53,815 | － | △ 32,626 | △ 60.6 |
| 特別損失 | 6,047 | － | 40,070 | － | △ 34,023 | △ 84.9 |
| 当年度純損益 | △ 7,852,577 | － | △ 6,817,497 | － | △ 1,035,080 | △ 15.2 |

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（１）営業損益について

営業収益は459,168,939円で、前年度に比べて1,343,881円（0.3％）減少している。これは主に、使用料が1,638,580円増加したものの、雨水処理負担金が3,188,461円減少したためである。営業収益の主なものは、雨水処理負担金273,297,989円、使用料184,904,950円であり、営業収益に対しそれぞれ59.5％、40.3％を占めている。

営業費用は1,004,662,450円で、前年度に比べて30,919,713円（3.2％）増加している。この主な理由は処理場費で17,944,578円、業務費で6,598,587円それぞれ増加したためである。営業費用の主なものは、減価償却費734,362,058円、処理場費172,303,048円であり、営業費用に対しそれぞれ73.1％、17.2％を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、545,493,511 円の損失である。

（2）経常損益について

営業外収益は 650,215,362 円で、前年度に比べて 18,345,519 円（2.9%）増加している。これは主に、他会計補助金で 18,640,986 円増加したためである。営業外収益の主なものは他会計補助金 361,774,934 円、長期前受金戻入 287,855,961 円で、営業外収益に対しそれぞれ 55.6%、44.3%を占めている。

営業外費用は 112,589,570 円で、前年度に比べて 12,881,598 円（10.3%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,169,390 円減少したためである。営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 103,188,616 円であり、営業外費用の 91.7%を占めている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は 7,867,719 円の損失である。

（3）当年度純損益について

特別利益は 21,189 円で、特別損失は 6,047 円である。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は、7,852,577 円の赤字である。

## ４　財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

（１）資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

①　資産について

（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **固定資産** | **21,168,762,612** | **21,387,624,171** | **△ 218,861,559** | **△ 1.0** |
| 有形固定資産 | 21,165,801,359 | 21,383,982,292 | △ 218,180,933 | △ 1.0 |
| 土地 | 1,657,156,105 | 1,657,156,105 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 1,698,526,237 | 1,698,526,237 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 371,461,084 | △ 317,745,130 | △ 53,715,954 | △ 16.9 |
| 構築物 | 17,639,523,275 | 17,480,420,190 | 159,103,085 | 0.9 |
| 減価償却累計額 | △ 3,206,008,584 | △ 2,728,558,347 | △ 477,450,237 | △ 17.5 |
| 機械及び装置 | 4,416,325,040 | 3,937,983,768 | 478,341,272 | 12.1 |
| 減価償却累計額 | △ 1,323,669,233 | △ 1,121,431,036 | △ 202,238,197 | △ 18.0 |
| 車両運搬具 | 791,070 | 791,070 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 358,059 | △ 238,706 | △ 119,353 | △ 50.0 |
| 工具、器具及び備品 | 2,935,138 | 2,935,138 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 1,481,331 | △ 1,323,640 | △ 157,691 | △ 11.9 |
| 建設仮勘定 | 653,522,785 | 775,466,643 | △ 121,943,858 | △ 15.7 |
| 無形固定資産 | 1,361,253 | 2,041,879 | △ 680,626 | △ 33.3 |
| ソフトウェア | 1,361,253 | 2,041,879 | △ 680,626 | △ 33.3 |
| 投資その他資産 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 | 0.0 |
| 出資金 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 | 0.0 |
| **流動資産** | **233,979,303** | **463,531,099** | **△ 229,551,796** | **△ 49.5** |
| 現金預金 | 160,036,191 | 377,004,936 | △ 216,968,745 | △ 57.6 |
| 未収金 | 73,964,650 | 86,551,091 | △ 12,586,441 | △ 14.5 |
| 貸倒引当金 | △ 21,538 | △ 24,928 | 3,390 | 13.6 |
| **資産合計** | **21,402,741,915** | **21,851,155,270** | **△ 448,413,355** | **△ 2.1** |

＊減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は21,402,741,915円であり、前年度に比べて448,413,355円（2.1％）減少している。この内訳をみると、固定資産は21,168,762,612円で、前年度に比べて218,861,559円（1.0％）減少している。また、流動資産は233,979,303円で、前年度に比べて229,551,796円（49.5％）減少している。これは主に、現金預金が216,968,745円減少したことによる。

② 負債・資本について

（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **固定負債** | **10,143,544,609** | **10,450,566,840** | **△ 307,022,231** | **△ 2.9** |
| 企業債 | 10,143,544,609 | 10,450,566,840 | △ 307,022,231 | △ 2.9 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 10,143,544,609 | 10,450,566,840 | △ 307,022,231 | △ 2.9 |
| **流動負債** | **1,338,313,910** | **1,552,253,581** | **△ 213,939,671** | **△ 13.8** |
| 企業債 | 1,136,502,231 | 1,104,011,560 | 32,490,671 | 2.9 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 1,136,502,231 | 1,104,011,560 | 32,490,671 | 2.9 |
| 未払金 | 197,939,017 | 445,327,224 | △ 247,388,207 | △ 55.6 |
| 前受金 | 0 | 22 | △ 22 | 皆減 |
| 引当金 | 3,309,302 | 2,535,775 | 773,527 | 30.5 |
| 賞与引当金 | 2,754,958 | 2,116,665 | 638,293 | 30.2 |
| 法定福利費引当金 | 554,344 | 419,110 | 135,234 | 32.3 |
| 預り金 | 563,360 | 379,000 | 184,360 | 48.6 |
| **繰延収益** | **7,828,825,248** | **7,841,675,984** | **△ 12,850,736** | **△ 0.2** |
| 長期前受金 | 7,828,825,248 | 7,841,675,984 | △ 12,850,736 | △ 0.2 |
| 受益者負担金 | 418,433,095 | 410,116,022 | 8,317,073 | 2.0 |
| 収益化累計額 | △ 72,764,715 | △ 61,884,747 | △ 10,879,968 | △ 17.6 |
| 受贈財産評価額 | 140,847,095 | 140,847,095 | 0 | 0.0 |
| 収益化累計額 | △ 24,802,271 | △ 21,206,276 | △ 3,595,995 | △ 17.0 |
| 国庫補助金 | 8,102,148,562 | 7,870,838,593 | 231,309,969 | 2.9 |
| 収益化累計額 | △ 1,580,367,174 | △ 1,338,182,774 | △ 242,184,400 | △ 18.1 |
| 他会計補助金 | 1,071,706,307 | 1,037,478,124 | 34,228,183 | 3.3 |
| 収益化累計額 | △ 228,773,022 | △ 197,642,267 | △ 31,130,755 | △ 15.8 |
| その他長期前受金 | 2,627,790 | 1,477,790 | 1,150,000 | 77.8 |
| 収益化累計額 | △ 230,419 | △ 165,576 | △ 64,843 | △ 39.2 |
| **負債合計** | **19,310,683,767** | **19,844,496,405** | **△ 533,812,638** | **△ 2.7** |
| **資本金** | **1,312,614,785** | **1,219,362,925** | **93,251,860** | **7.6** |
| 資本金 | 1,312,614,785 | 1,219,362,925 | 93,251,860 | 7.6 |
| **剰余金** | **779,443,363** | **787,295,940** | **△ 7,852,577** | **△ 1.0** |
| 資本剰余金 | 839,189,113 | 839,189,113 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 101,193,410 | 101,193,410 | 0 | 0.0 |
| 国庫補助金 | 636,173,524 | 636,173,524 | 0 | 0.0 |
| 他会計補助金 | 101,822,179 | 101,822,179 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | △ 59,745,750 | △ 51,893,173 | △ 7,852,577 | △ 15.1 |
| 当年度未処分利益剰余金 | △ 59,745,750 | △ 51,893,173 | △ 7,852,577 | △ 15.1 |
| **資本合計** | **2,092,058,148** | **2,006,658,865** | **85,399,283** | **4.3** |
| **負債資本合計** | **21,402,741,915** | **21,851,155,270** | **△ 448,413,355** | **△ 2.1** |

＊収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は19,310,683,767円であり、前年度に比べて533,812,683円（2.7%）減少している。この内訳をみると、固定負債は 10,143,544,609 円であり、前年度に比べて307,022,231 円（2.9%）減少している。流動負債は 1,338,313,910 円であり、前年度に比べて213,939,671円（13.8%）減少している。これは主に、企業債が32,490,671円増加したものの、未払金が247,388,207円減少したためである。繰延収益は7,828,825,248円であり、前年度に比べて12,850,736円（0.2%）減少している。

また、資本合計は2,092,058,148円であり、前年度に比べて85,399,283円（4.3%）増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は21,402,741,915円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

（単位：円）

| 区分 | 前年度末残高 | 前年度処分額 | 処分後残高 | 当年度変動額 | 当年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| **資本金** | **1,219,362,925** | **0** | **1,219,362,925** | **93,251,860** | **1,312,614,785** |
| **剰余金** | **787,295,940** | **0** | **787,295,940** | **△ 7,852,577** | **779,443,363** |
| 資本剰余金 | 839,189,113 | 0 | 839,189,113 | 0 | 839,189,113 |
| 受贈財産評価額 | 101,193,410 | 0 | 101,193,410 | 0 | 101,193,410 |
| 国庫補助金 | 636,173,524 | 0 | 636,173,524 | 0 | 636,173,524 |
| 県補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計補助金 | 101,822,179 | 0 | 101,822,179 | 0 | 101,822,179 |
| 利益剰余金 | △ 51,893,173 | 0 | △ 51,893,173 | △ 7,852,577 | △ 59,745,750 |
| 未処分利益剰余金 | △ 51,893,173 | 0 | △ 51,893,173 | △ 7,852,577 | △ 59,745,750 |
| **資本合計** | **2,006,658,865** | **0** | **2,006,658,865** | **85,399,283** | **2,092,058,148** |

（2）財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：%）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減 | 算式 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | 99.3 | 99.4 | △ 0.1 | 経常収益 ／ 経常費用 ×100 |
| 自己資本構成比率 | 46.4 | 45.1 | 1.3 | 資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債＋資本 ×100 |
| 固定資産対長期資本比率 | 105.5 | 105.4 | 0.1 | 固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100 |
| 流動比率 | 17.5 | 29.9 | △ 12.4 | 流動資産 ／ 流動負債 ×100 |

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は99.3%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は46.4%であり、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は105.5%であり、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は17.5%であり、前年度に比べて12.4ポイント低下している。

## ５　む　す　び

下水道事業会計については、当年度の純損益は7,853千円の損失を計上している。物価高騰や施設老朽化による設備更新費用の増加等で維持管理費が増加傾向にある一方、処理区域内人口の減少により下水道使用料は横ばいである。令和６年度の洲本市下水道事業審議会からの答申を踏まえ、今後は、下水道使用料の適正化を進めるとともに、区域内の下水道への早期接続の推進、及び持続可能な経営の健全化に努められたい。

# 土地取得造成事業会計

## １　業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①霊園

五色台霊園における総区画数は 355 区画であり、当年度末で 186 区画契約済である。当年度末における五色台霊園契約率は 52.4％である。

善光寺山霊園における総区画数は 80 区画であり、当年度末で 71 区画契約済である。当年度末における善光寺山霊園契約率は 88.8％である。

| | 令和６年度 | | 令和５年度 | | 総区画数 | 契約区画数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 契約区画数 | 返還区画数 | 契約区画数 | 返還区画数 | | |
| 五色台霊園 | 7 | 1 | 1 | 1 | 355 | 186 |
| 善光寺山霊園 | 0 | 2 | 0 | 1 | 80 | 71 |
| 合計 | 7 | 3 | 1 | 2 | 435 | 257 |

②分譲地

分譲地における総区画数は736 区画であり、当年度の分譲地販売件数は１件である。当年度末で725 区画販売済であり、分譲地販売率は98.5％である。

| | 総区画数 | 販売区画数 | 残区画数 |
|---|---|---|---|
| 鮎の郷団地 | 204 | 203 | 1 |
| さかえ団地 | 85 | 85 | 0 |
| 神陽台団地 | 329 | 327 | 2 |
| 若葉台団地 | 93 | 93 | 0 |
| 鳥飼北団地 | 10 | 9 | 1 |
| 大宮宅地造成 | 5 | 5 | 0 |
| 鳥飼浦分譲地 | 10 | 3 | 7 |
| 合計 | 736 | 725 | 11 |

## ２　決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 予算に対する決算の増減 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 土地取得造成事業収益 | 67,133,000 | 11,793,387 | 100.0 | △ 55,339,613 | 17.6 |
| (1) 土地取得造成事業営業収益 | 62,952,000 | 8,757,787 | 74.2 | △ 54,194,213 | 13.9 |
| (2) 土地取得造成事業営業外収益 | 777,000 | 778,598 | 6.6 | 1,598 | 100.2 |
| (3) 霊園事業営業収益 | 3,404,000 | 2,235,999 | 19.0 | △ 1,168,001 | 65.7 |
| (4) 特別利益 | 0 | 21,003 | 0.2 | 21,003 | － |

収益的支出　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 土地取得造成事業費用 | 138,680,000 | 72,578,929 | 100.0 | 66,101,071 | 52.3 |
| (1) 土地取得造成事業営業費用 | 131,504,000 | 69,096,155 | 95.2 | 62,407,845 | 52.5 |
| (2) 土地取得造成事業営業外費用 | 1,750,000 | 1,529,870 | 2.1 | 220,130 | 87.4 |
| (3) 霊園事業営業費用 | 4,326,000 | 1,952,904 | 2.7 | 2,373,096 | 45.1 |
| (4) 特別損失 | 1,100,000 | 0 | 0.0 | 1,100,000 | 0.0 |

収益的収入の決算額は11,793,387円であり、予算額67,133,000円に対する執行率は17.6%である。収入の決算額は前年度に比べ、48,670,345円（80.5%）減少している。これは主に、土地取得造成事業営業収益が50,411,258円減少したためである。

収益的支出の決算額は72,578,929円であり、予算額138,680,000円に対する執行率は52.3%である。支出の決算額は前年度に比べ、30,935,320円（29.9%）減少している。これは主に、土地取得造成事業営業費用が30,988,053円減少したためである。

また、不用額は66,101,071円で予算額に対する割合は47.7%である。

（２）資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | うち法第26条繰越額に係る財源充当額 | 決算額 | 構成比率 | 予算に対する決算の増減 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 25,000,000 | 0 | 752,610 | 100.0 | △ 24,247,390 | 3.0 |
| (1) 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 752,610 | 100.0 | 752,610 | － |
| (2) 基金取崩収入 | 25,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 25,000,000 | 0.0 |

資本的支出　　（単位：円、％）

| 区分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 25,332,000 | 331,323 | 100.0 | 0 | 25,000,677 | 1.3 |
| (1) 土地取得造成事業費 | 25,000,000 | 0 | 0.0 | 0 | 25,000,000 | 0.0 |
| (2) 基金積立金支出 | 332,000 | 331,323 | 100.0 | 0 | 677 | 99.8 |

資本的収入の決算額は752,610円であり、予算額25,000,000円に対する執行率は3.0％である。前年度と比べ681,661円減少している。

資本的支出の決算額は331,323円であり、予算額25,332,000円に対する執行率は1.3％である。支出の決算額は、前年度に比べ、1,436,828円（81.3％）減少している。これは主に、土地取得造成事業費で1,438,000円皆減したためである。

一方、不用額は25,000,677円であり、予算額に対する割合は98.7％である。

（3）その他の予算事項

①一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を100,000,000円と定めたが、執行はなかった。

## 3　経営成績

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は60,785,542円の純損失が発生している。

損益計算書　（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | | 令和５年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | | |
| 営業収益 | 10,993,786 | 100.0 | 59,723,795 | 100.0 | △ 48,730,009 | △ 81.6 |
| 土地取得造成事業 | 8,757,787 | 79.7 | 59,169,045 | 99.1 | △ 50,411,258 | △ 85.2 |
| 土地売却収益 | 5,654,342 | 51.5 | 55,629,853 | 93.2 | △ 49,975,511 | △ 89.8 |
| その他営業収益 | 3,103,445 | 28.2 | 3,539,192 | 5.9 | △ 435,747 | △ 12.3 |
| 霊園事業 | 2,235,999 | 20.3 | 554,750 | 0.9 | 1,681,249 | 303.1 |
| 霊園事業営業収益 | 2,235,999 | 20.3 | 554,750 | 0.9 | 1,681,249 | 303.1 |
| 営業費用 | 71,049,059 | 100.0 | 102,580,462 | 100.0 | △ 31,531,403 | △ 30.7 |
| 土地取得造成事業 | 69,096,155 | 97.3 | 100,084,208 | 97.6 | △ 30,988,053 | △ 31.0 |
| 土地売却原価 | 4,384,397 | 6.2 | 33,579,663 | 32.8 | △ 29,195,266 | △ 86.9 |
| 一般管理費 | 64,711,758 | 91.1 | 66,504,545 | 64.8 | △ 1,792,787 | △ 2.7 |
| 霊園事業 | 1,952,904 | 2.7 | 2,496,254 | 2.4 | △ 543,350 | △ 21.8 |
| 一般管理費 | 1,952,904 | 2.7 | 2,496,254 | 2.4 | △ 543,350 | △ 21.8 |
| 営業損益 | △ 60,055,273 | － | △ 42,856,667 | － | △ 17,198,606 | △ 40.1 |
| 営業外収益 | 778,598 | 100.0 | 739,457 | 100.0 | 39,141 | 5.3 |
| 土地取得造成事業 | 778,598 | 100.0 | 739,457 | 100.0 | 39,141 | 5.3 |
| 受取利息及び配当金 | 728,305 | 93.5 | 689,164 | 93.2 | 39,141 | 5.7 |
| 長期前受金戻入 | 50,293 | 6.5 | 50,293 | 6.8 | 0 | 0.0 |
| 営業外費用 | 1,529,870 | 100.0 | 0 | － | 1,529,870 | 皆増 |
| 土地取得造成事業 | 1,529,870 | 100.0 | 0 | － | 1,529,870 | 皆増 |
| 雑支出 | 1,529,870 | 100.0 | 0 | － | 1,529,870 | 皆増 |
| 経常損益 | △ 60,806,545 | － | △ 42,117,210 | － | △ 18,689,335 | △ 44.4 |
| 特別利益 | 21,003 | － | 480 | － | 20,523 | 4,275.6 |
| 特別損失 | 0 | － | 933,787 | － | △ 933,787 | 皆減 |
| 当年度純損益 | △ 60,785,542 | － | △ 43,050,517 | － | △ 17,735,025 | △ 41.2 |

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（１）営業損益について

営業収益は10,993,786円で、前年度に比べて48,730,009円（81.6％）減少している。これは主に霊園事業営業収益で1,681,249円増加したものの、土地売却収益で49,975,511円減少したためである。営業収益の主なものは、土地売却収益5,654,342円で、営業収益に対して51.5％を占めている。

営業費用は71,049,059円で、前年度に比べて31,531,403円（30.7％）減少している。これは主に土地売却原価が29,195,266円減少したためである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、60,055,273円の損失である。

（2）経常損益について

営業外収益は778,598円で、前年度に比べて39,141円（5.3%）増加している。営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金728,305円で営業外収益の93.5%を占めている。

営業外費用は1,529,870円で、前年度に比べ雑支出が皆増している。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、60,806,545円の損失である。

（3）当年度純損益について

特別利益は21,003円である。経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は、60,785,542円の赤字である。

## ４　財政状態

（１）資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

① 資産について

（単位：円、％）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **固定資産** | **1,136,808,895** | **1,149,688,804** | **△ 12,879,909** | **△ 1.1** |
| 有形固定資産 | 1,133,728,880 | 1,145,189,322 | △ 11,460,442 | △ 1.0 |
| 土地 | 897,235,980 | 896,229,500 | 1,006,480 | 0.1 |
| 建物 | 2,247,792 | 2,247,792 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 1,093,222 | △ 977,337 | △ 115,885 | △ 11.9 |
| 構築物 | 331,726,557 | 331,726,557 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 98,253,180 | △ 85,900,387 | △ 12,352,793 | △ 14.4 |
| 機械及び装置 | 1,701,275 | 1,593,815 | 107,460 | 6.7 |
| 減価償却累計額 | △ 497,864 | △ 392,160 | △ 105,704 | △ 27.0 |
| 車両運搬具 | 170,149 | 170,149 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | 0 | 0 | 0 | － |
| 工具、器具及び備品 | 301,362 | 301,362 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 24,497 | △ 24,497 | 0 | 0.0 |
| その他有形固定資産 | 1,980,408 | 1,980,408 | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 1,765,880 | △ 1,765,880 | 0 | 0.0 |
| 無形固定資産 | 3,080,015 | 4,499,482 | △ 1,419,467 | △ 31.5 |
| 施設利用権 | 3,080,015 | 4,499,482 | △ 1,419,467 | △ 31.5 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| **宅地造成** | **214,043,849** | **220,274,806** | **△ 6,230,957** | **△ 2.8** |
| 完成土地 | 182,742,266 | 187,126,663 | △ 4,384,397 | △ 2.3 |
| 未成土地 | 31,301,583 | 33,148,143 | △ 1,846,560 | △ 5.6 |
| **流動資産** | **910,051,622** | **951,731,323** | **△ 41,679,701** | **△ 4.4** |
| 現金預金 | 495,548,206 | 537,576,770 | △ 42,028,564 | △ 7.8 |
| 基金 | 414,485,876 | 414,154,553 | 331,323 | 0.1 |
| 未収金 | 0 | 0 | 0 | － |
| 前払金 | 17,540 | 0 | 17,540 | 皆増 |
| **資産合計** | **2,260,904,366** | **2,321,694,933** | **△ 60,790,567** | **△ 2.6** |

※減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は2,260,904,366円であり、前年度に比べて60,790,567円（2.6%）減少している。内訳をみると、固定資産は1,136,808,895円であり、前年度に比べて12,879,909円（1.1%）減少している。これは主に、構築物の減価償却費で12,352,793円減少したためである。宅地造成は214,043,849円であり、前年度に比べて6,230,957円（2.8%）減少している。また、流動資産は910,051,622円であり、前年度に比べて41,679,701円（4.4%）減少している。これは主に、現金預金が42,028,564円減少したためである。

② 負債・資本について

（単位：円、%）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **流動負債** | **2,219,066** | **2,173,798** | **45,268** | **2.1** |
| 未払金 | 598,945 | 648,420 | △ 49,475 | △ 7.6 |
| 前受収益 | 522,500 | 494,000 | 28,500 | 5.8 |
| 引当金 | 1,097,621 | 1,031,378 | 66,243 | 6.4 |
| **繰延収益** | **1,331,227** | **1,381,520** | **△ 50,293** | **△ 3.6** |
| 長期前受金 | 1,331,227 | 1,381,520 | △ 50,293 | △ 3.6 |
| 国庫補助金 | 1,683,278 | 1,683,278 | 0 | 0.0 |
| 収益化累計額 | △ 352,051 | △ 301,758 | △ 50,293 | △ 16.7 |
| **負債合計** | **3,550,293** | **3,555,318** | **△ 5,025** | **△ 0.1** |
| **資本金** | **2,395,288,153** | **2,395,288,153** | **0** | **0.0** |
| 資本金 | 2,395,288,153 | 2,395,288,153 | 0 | 0.0 |
| **剰余金** | **△ 137,934,080** | **△ 77,148,538** | **△ 60,785,542** | **△ 78.8** |
| 資本剰余金 | 17,636,962 | 17,636,962 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 17,636,962 | 17,636,962 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | △ 155,571,042 | △ 94,785,500 | △ 60,785,542 | △ 64.1 |
| 当年度未処分利益剰余金 | △ 155,571,042 | △ 94,785,500 | △ 60,785,542 | △ 64.1 |
| **資本合計** | **2,257,354,073** | **2,318,139,615** | **△ 60,785,542** | **△ 2.6** |
| **負債資本合計** | **2,260,904,366** | **2,321,694,933** | **△ 60,790,567** | **△ 2.6** |

※収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は3,550,293円であり、前年度とほぼ同額である。

また、資本合計は2,257,354,073円であり、前年度に比べて60,785,542円（2.6%）減少している。これは、利益剰余金が減少したためである。

負債と資本を合わせた負債資本合計は2,260,904,366円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

（単位:円）

| 区分 | 前年度末残高 | 前年度処分額 | 処分後残高 | 当年度変動額 | 当年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| **資本金** | **2,395,288,153** | **0** | **2,395,288,153** | **0** | **2,395,288,153** |
| **剰余金** | **△ 77,148,538** | **0** | **△ 77,148,538** | **△ 60,785,542** | **△ 137,934,080** |
| 資本剰余金 | 17,636,962 | 0 | 17,636,962 | 0 | 17,636,962 |
| 受贈財産評価額 | 17,636,962 | 0 | 17,636,962 | 0 | 17,636,962 |
| 利益剰余金 | △ 94,785,500 | 0 | △ 94,785,500 | △ 60,785,542 | △ 155,571,042 |
| 未処分利益剰余金 | △ 94,785,500 | 0 | △ 94,785,500 | △ 60,785,542 | △ 155,571,042 |
| **資本合計** | **2,318,139,615** | **0** | **2,318,139,615** | **△ 60,785,542** | **2,257,354,073** |

（2）財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：%）

| 区分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減 | 算式 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | 16.2 | 58.9 | △ 42.7 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| 自己資本構成比率 | 99.9 | 99.9 | 0.0 | $\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債＋資本}} \times 100$ |
| 固定資産対長期資本比率 | 50.3 | 49.6 | 0.7 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$ |
| 流動比率 | 41,010.6 | 43,782.0 | △ 2,771.4 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は16.2%であり、前年度に比べて42.7ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、当年度は99.9%であり前年度と同率である。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は50.3%であり、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は41,010.6%であり、前年度に比べて2,771.4ポイント低下している。

５　む　す　び

土地取得造成事業については、当年度の純損益は 60,786 千円の損失となっている。主に営業収益 10,994 千円、営業外収益 779 千円に対し、一般管理費等の営業費用 71,049 千円、営業外費用 1,530 千円を計上したことによる。

当年度は分譲地を 1 区画販売し残区画は 11 区画、霊園は新規契約が 7 件と解約による返還があり残区画は 178 区画となった。保有する造成地の売却及び霊園の新規契約の見通しを検討し、引き続き経営健全化に努めるよう求める。